

事務事業名 介護サービス補助事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：193

施策：	10	高齢者福祉の充実 ～地域包括ケアシステムの推進～	財務コード	01030102-24-156
基本事業：	07	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	介護保険料の収納率 介護サービスに関する苦情受付件数		担当課	高齢者支援課
			担当係	介護保険担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
第1号被保険者（65歳以上の高齢者）及び第2号被保険者（40歳以上65歳未満）			<p>低所得者介護サービス費補助事業 介護保険の被保険者であって、介護保険サービスを利用する低所得者に利用者負担額の30%を補助する。</p> <p>介護保険居宅介護住宅改修理由書作成補助事業 要介護認定被保険者が住宅の改修を希望する際に、ケアマネジャーが『住宅改修が必要な理由書』を作成し、申請書とともに提出する必要があるが、理由書を作成するケアマネジャーがいない場合（住宅改修以外の介護サービス利用の予定がない場合）に、依頼を受けて作成した住環境コーディネーター等に対し補助金を支払う。</p> <p>社会福祉法人による介護サービス利用者負担軽減制度 社会福祉法人が低所得で生計困難な被保険者に対し介護サービス自己負担額を減額した場合、本来受領すべき金額の一部を補助する。</p>						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
介護保険事業業務を円滑に進めることにより、被保険者が適切なサービスを受けられるようにする。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度実績	05年度実績	06年度当初	07年度要求	08年度計画	09年度計画	目標
利用者負担減額確認証交付者数		人	4	4	10	10			2
低所得者介護サービス費補助対象者数		人	2	2	2	2			10
5. コスト									
事業費		計	千円	108	107	125	125		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	32	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	108	75	125	125				
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	773	782	802				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	881	889	927	125			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	引き続き該当施設・ケアマネジャーを中心に周知を徹底し、対象者がもれなく利用できるよう努める。								
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は小	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
介護保険法が平成12年度から施行された。社会福祉法人による介護サービス利用者負担軽減制度について周知を図る。			令和4年度より「1098低所得者介護サービス費補助事業」、「1099介護保険居宅介護住宅改修理由書作成補助事業」を本事業に統合する。						